

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第16期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	インフォテリア株式会社
【英訳名】	Infoteria Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平野 洋一郎
【本店の所在の場所】	東京都品川区大井一丁目47番1号
【電話番号】	03-5718-1250
【事務連絡者氏名】	取締役 コーポレート本部長 齊藤 裕久
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大井一丁目47番1号
【電話番号】	03-5718-1650
【事務連絡者氏名】	取締役 コーポレート本部長 齊藤 裕久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期連結 累計期間	第16期 第2四半期連結 累計期間	第15期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高 (千円)	619,826	766,038	1,330,748
経常利益 (千円)	18,925	131,331	88,248
四半期(当期)純利益 (千円)	8,843	58,821	34,650
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	7,190	82,053	51,298
純資産額 (千円)	1,823,925	1,915,216	1,857,472
総資産額 (千円)	2,481,087	2,531,601	2,465,236
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	0.80	5.47	3.18
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	5.43	3.18
自己資本比率 (%)	73.4	75.0	75.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	211,532	154,164	143,957
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	60,330	125,528	19,889
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	109,828	105,987	186,645
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,693,004	1,559,500	1,629,235

回次	第15期 第2四半期連結 会計期間	第16期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.50	4.00

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第15期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における売上高は過去最高の766,038千円（前年同四半期比23.6%増）営業利益は129,436千円（前年同四半期比781.6%増）、経常利益は131,331千円（前年同四半期比593.9%増）、四半期純利益は58,821千円（前年同四半期比565.1%増）となりました。

1.1 背景となる経済環境

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、政府の経済政策（いわゆるアベノミクス）による景況感の上昇に調整が入った状況となりました。当社グループが属するIT（情報技術）産業においては、経済政策の効果は未だ乏しく、引き続き新規システム開発、保守・運用などに対するIT投資が多くの企業において抑制される傾向にあります。一方で、クラウド（ ）や、スマートデバイス（ ）といった新たな領域では投資を進める企業も徐々に増加しつつあります。

1.2 当社の取り組み

このような国内経済状況の中、当社グループは、国内外市場での大きな成長を目指しています。日本国内においては、当第2四半期連結累計期間を通じて主力製品「ASTERIA」において売上を堅調に伸ばすことに尽力しつつ、当社グループが得意とするクラウド技術、スマートデバイス技術を製品化した「Handbook」において積極的な営業・マーケティング活動を進めました。国外においては、これまでに設立した中国杭州市の研究開発子会社、中国上海市の販売子会社、米国カリフォルニア州の開発・販売子会社に加え、平成25年9月30日に中国香港特別行政区に研究開発子会社を設立登記いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における、売上区分別の経営成績の分析は以下の通りです。

	売上高	前年同期	前年同期比
	383,107千円	279,903千円	136.9%
	定性的情報		
ライセンス	<p>ライセンス売上は、当社ソフトウェアの半永久的使用権の対価であり、単発の売上の積み重ねです。そのため、3つの売上区分の中で企業のIT投資の状況や、経済環境の影響を一番受けやすいという特徴があります。</p> <p>当第2四半期連結累計期間中においては、平成25年1月末に行った主力製品の最新バージョン「ASTERIA WARP 4.7」の出荷の好影響を受け、ライセンス販売が引き続き好調に推移しました。単にライセンス出荷数が伸びただけでなく、「ASTERIA WARP 4.7」で新たに追加した「Enterprise Edition」という高機能高価格の製品ラインアップが奏功して案件単価も向上しました。</p> <p>導入事例としては、ライオン株式会社様、株式会社ダーツライブ様を加え、技術側面では、Amazon Web Serviceのビッグデータ向けの最新サービス「Amazon Redshift」に対応するなど精力的な活動を行いました。</p> <p>その結果、厳しい市場環境にもかかわらず「ASTERIA」シリーズの累計導入社数は平成25年9月末現在で3,986社となりました。ライセンス売上高は前年同期比で136.9%と、大幅に伸張し、第2四半期として過去最高の売上高となりました。</p>		

サポート	売上高	前年同期	前年同期比
	300,057千円	272,799千円	110.0%
	定性的情報		
	<p>サポート売上は、既存のお客様から製品のサポート（技術支援、製品の更新など）を行う対価をいただく売上です。そのため、季節変動を受けにくいという特徴があります。当社では、売上の着実な伸張のために、「保守割」サービスを引き続き提供するなど、サポート契約をいただいているお客様の顧客満足度向上を図っています。</p> <p>このような活動の結果、サポート売上高は前年同期比で110.0%と、着実に成長し、第2四半期として過去最高の売上高となりました。</p>		
サービス	売上高	前年同期	前年同期比
	82,873千円	67,124千円	123.5%
	定性的情報		
	<p>サービス売上は、「ネットサービス」、「役務サービス」の2つのサービスで構成されています。</p> <p>「ネットサービス」は、スマートデバイス向け情報配信・共有サービス「Handbook」を中心とするインターネットを介してソフトウェアを提供するサービスです。「Handbook」は、スマートデバイス向けの情報配信・共有サービスで、主に企業や学校で活用されています。当第2四半期連結累計期間においては、数多くの新機能を搭載したメジャーバージョンアップである「Handbook 4」の出荷を開始するとともに、同バージョンの出荷にあわせて「Handbook ARISE」というイベントを開催し、株式会社東京国際フォーラム様やレノボ・ジャパン株式会社様の事例を紹介するなど、幅広い認知に向けた活動を実施しました。</p> <p>このような活動の結果、「Handbook」のSaaS（ ）サービス売上は前年同期比127.0%となり、ネットサービス全体でも前年同期比で118.5%と伸張しました。</p> <p>「役務サービス」は、当社が直接役務を提供するもので、そのほとんどが当社製品の導入コンサルティングです。このような役務のニーズは可能な限りパートナーに委譲する方針ではありますが、高度な技術が求められる場合などに限って実施しているものです。</p> <p>これらの活動の結果、サービス売上高は、前年同期比123.5%と、大きく伸張しました。</p>		
合計	売上高	前年同期	前年同期比
	766,038千円	619,826千円	123.6%

< 用語解説 >

- ・クラウド = [Cloud] 企業がハードウェアやソフトウェアの資産を自前で持たずにインターネット上に存在するハードウェアやソフトウェアを必要に応じて利用する形態。
- ・スマートデバイス = [Smart Device] スマートフォンや、タブレット端末など、キーボードを持たない高性能モバイル・コンピュータ。無線LANや電話回線等を通じてインターネットに接続できる機能を持つ。
- ・SaaS = [Software As A Service] ソフトウェアを顧客に渡さず、ソフトウェアベンダーが管理するインターネット上のサーバーに設置してサービスとして提供する形態。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,559,500千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は154,164千円となりました。主に前受金の増加68,549千円、減価償却費46,891千円及び税金等調整前四半期純利益131,584千円の増加要因に対して市場販売目的のソフトウェアの増加69,428千円及び法人税等の支払額51,830千円の減少要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は125,528千円となりました。これは主に投資有価証券119,884千円の取得による支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は105,987千円となりました。これは主に配当金の支払額30,987千円及び長期借入金の返済75,000千円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、24,241千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,600,000
計	44,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,377,000	11,377,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	11,377,000	11,377,000	-	-

- (注) 1. 普通株式は完全議決権であり、株主としての権利内容に制限のない標準となる株式であります。
 2. 提出日現在発行数には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	11,377,000	-	735,850	-	646,445

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
平野 洋一郎	東京都品川区	1,960,000	17.23
北原 淑行	東京都大田区	903,200	7.94
パナソニックインフォメーションシ ステムズ株式会社	大阪府大阪市北区茶屋町19-19	550,000	4.83
株式会社サン・クロレラ	京都府京都市下京区烏丸通五条下る 大阪町369番地	526,000	4.62
水元 公仁	東京都新宿区	300,000	2.64
日本テクノロジーベンチャーパート ナーズ P1号投資事業組合	東京都世田谷区等々力4-1-1	287,600	2.53
日本テクノロジーベンチャーパート ナーズ アイ参号投資事業有限責任 組合	東京都世田谷区等々力4-1-1	287,100	2.52
株式会社ミロク情報サービス	東京都新宿区四谷4-29-1	264,000	2.32
古谷 和雄	神奈川県川崎市宮前区	240,000	2.11
中村 剛	大阪府大阪市西成区	178,300	1.57
計	-	5,496,200	48.31

(注) 上記のほか、自己株式が618,391株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 618,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,757,500	107,575	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	11,377,000	-	-
総株主の議決権	-	107,575	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
インフォテリア株式会社	東京都品川区大井一丁目47番1号	618,300	-	618,300	5.43
計	-	618,300	-	618,300	5.43

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清明監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,629,235	1,559,500
売掛金	221,625	185,286
原材料	415	430
繰延税金資産	8,580	13,291
その他	18,390	23,784
流動資産合計	1,878,248	1,782,292
固定資産		
有形固定資産		
建物	29,135	29,387
減価償却累計額	19,197	20,476
建物(純額)	9,937	8,911
工具、器具及び備品	42,825	41,615
減価償却累計額	37,196	35,120
工具、器具及び備品(純額)	5,629	6,494
有形固定資産合計	15,567	15,406
無形固定資産		
商標権	4,090	3,588
ソフトウェア	136,429	159,458
ソフトウェア仮勘定	3,414	5,759
のれん	66,158	58,219
その他	42	42
無形固定資産合計	210,134	227,067
投資その他の資産		
投資有価証券	96,250	238,053
関係会社株式	143,828	143,828
敷金及び保証金	50,032	49,010
保険積立金	66,048	71,963
繰延税金資産	1,164	16
その他	3,962	3,962
投資その他の資産合計	361,286	506,835
固定資産合計	586,988	749,308
資産合計	2,465,236	2,531,601

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,343	10,499
1年内返済予定の長期借入金	125,000	100,000
未払金	76,809	57,404
未払法人税等	55,571	83,049
未払消費税等	11,391	15,770
前受金	223,798	292,347
アフターサービス引当金	1,046	460
その他	20,638	22,497
流動負債合計	525,598	582,029
固定負債		
繰延税金負債	7,165	9,355
長期借入金	75,000	25,000
固定負債合計	82,165	34,355
負債合計	607,764	616,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,850	735,850
資本剰余金	672,479	672,479
利益剰余金	491,354	518,975
自己株式	73,887	73,887
株主資本合計	1,825,795	1,853,416
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,070	36,217
為替換算調整勘定	550	9,635
その他の包括利益累計額合計	22,620	45,853
新株予約権	9,055	15,946
純資産合計	1,857,472	1,915,216
負債純資産合計	2,465,236	2,531,601

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
売上高	619,826	766,038
売上原価	87,064	113,561
売上総利益	532,761	652,477
販売費及び一般管理費	518,079	523,040
営業利益	14,682	129,436
営業外収益		
受取利息	3,108	560
受取配当金	3,421	3,135
その他	145	909
営業外収益合計	6,675	4,604
営業外費用		
支払利息	668	445
為替差損	1,556	2,264
その他	207	0
営業外費用合計	2,432	2,710
経常利益	18,925	131,331
特別利益		
投資有価証券売却益	1,218	35
新株予約権戻入益	13	275
特別利益合計	1,231	311
特別損失		
固定資産売却損	25	-
固定資産除却損	-	57
特別損失合計	25	57
税金等調整前四半期純利益	20,131	131,584
法人税、住民税及び事業税	11,287	81,766
法人税等調整額	-	9,002
法人税等合計	11,287	72,763
少数株主損益調整前四半期純利益	8,843	58,821
四半期純利益	8,843	58,821

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,843	58,821
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	208	14,146
為替換算調整勘定	1,860	9,085
その他の包括利益合計	1,652	23,232
四半期包括利益	7,190	82,053
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,190	82,053

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	20,131	131,584
減価償却費	40,909	46,891
のれん償却額	1,338	7,939
株式報酬費用	-	7,166
アフターサービス引当金の増減額(は減少)	-	586
受取利息及び受取配当金	6,529	3,695
支払利息	668	445
為替差損益(は益)	1,556	2,264
新株予約権戻入益	13	275
投資有価証券売却損益(は益)	1,218	35
有形固定資産除却損	-	57
有形固定資産売却損益(は益)	25	-
売上債権の増減額(は増加)	96,189	36,339
たな卸資産の増減額(は増加)	6	14
その他の流動資産の増減額(は増加)	299	6,995
市場販売目的のソフトウェアの増減額(は増加)	24,246	69,428
仕入債務の増減額(は減少)	14,875	844
前受金の増減額(は減少)	98,776	68,549
未払消費税等の増減額(は減少)	3,610	4,379
その他の流動負債の増減額(は減少)	11,145	21,010
小計	219,941	202,731
利息及び配当金の受取額	6,085	3,708
利息の支払額	668	445
法人税等の支払額	13,825	51,830
営業活動によるキャッシュ・フロー	211,532	154,164
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	119,884
投資有価証券の売却による収入	17,129	84
子会社株式の取得による支出	68,970	-
有形固定資産の取得による支出	1,822	835
無形固定資産の取得による支出	756	-
投資その他の資産の増減額(は増加)	5,911	4,893
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,330	125,528
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,117	-
長期借入金の返済による支出	50,165	75,000
自己株式の取得による支出	29,532	-
配当金の支払額	31,248	30,987
財務活動によるキャッシュ・フロー	109,828	105,987
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,209	7,616
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	40,163	69,735
現金及び現金同等物の期首残高	1,632,840	1,629,235
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	20,000	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,693,004	1,559,500

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間(平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
販売促進費	26,741千円	51,263千円
役員報酬	32,600	32,000
給与手当	176,787	202,506
研究開発費	58,846	24,241
減価償却費	3,204	2,227

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	1,693,004千円	1,559,500千円
現金及び現金同等物	1,693,004	1,559,500

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	32,006	2.90	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	31,199	2.90	平成25年3月31日	平成25年6月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社の事業は、XML技術のノウハウを生かしたソフトウェア製品の企画、開発、販売、サポート、教育ならびに、これらの付帯業務の単一事業であるため記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社の事業は、XML技術のノウハウを生かしたソフトウェア製品の企画、開発、販売、サポート、教育ならびに、これらの付帯業務の単一事業であるため記載を省略しております。

(金融商品関係)

有価証券及び投資有価証券が、企業集団の事業の運用において重要なものとなっており、かつ前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。保有目的ごとの有価証券については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	96,250	61,979	34,271
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	96,250	61,979	34,271
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		96,250	61,979	34,271

当第2四半期四半期連結会計期間(平成25年9月30日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	120,078	61,930	58,148
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	120,078	61,930	58,148
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	その他(注)	87,975	89,884	1,909
	小計	-	-	-
合計		208,053	151,815	56,238

(注) 国内ファンド30,000千円については、財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価開示の対象とはしていません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	0円80銭	5円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	8,843	58,821
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	8,843	58,821
普通株式の期中平均株式数(株)	11,008,180	10,758,609
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	5円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	58,821
普通株式増加数(株)	-	66,130
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

インフォテリア株式会社

取締役会 御中

清 明 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北倉 隆一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 貴之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているインフォテリア株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、インフォテリア株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。